

<h1>交渉情報</h1>	<h1>NO.82</h1>	日本郵便(株)信越支社 金融営業部
JP労組 信越地方本部	2016年3月25日	添付資料: 枚

2016年度 日本郵便株式会社信越支社営業目標について

郵便局会社信越支社営業本部は、本日（3月25日）「2016年度 日本郵便株式会社信越支社営業目標について」について地方本部に説明してきました。

標記については、交渉情報第79号（2016.3.22）において別途周知するとしていたものです。

別紙①は2016年度郵便・物流機能の営業目標、別紙②は金融渉外・窓口機能の営業目標、別紙③は2016年度営業目標等 郵便局別配分の考え方です。

2016年度営業目標の特徴点として、以下の点を挙げています。

①定額・定期貯金新規預入額

ニュー福祉定期をカウント、10日ルール（控除）を廃止

②年金口座獲得件数

既利用者の受給額が13万円以上増加したときに1件カウント

③営業収益目標

目標値はペンディングとしていますが、窓口機能は部会単位、金融渉外機能は個局に設定

地方本部は、改めて2016年度の営業推進にあたり、社員への丁寧な説明を行うこと及び数値ばかりを追い求める、行き過ぎた営業指導とならないよう支社へ申し入れました。

労使の扱いは、経営計画の意思疎通が行われていない単局・部会については3月末までに経営計画と併せて単局窓口・部会事業推進委員会で説明とし、すでに経営計画の意思疎通が行われている単局・部会については、4月以降開催の単局窓口・部会事業推進委員会で説明するとしました。

また、社員周知については本日以降、すみやかに行うこととしました。